

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 株式会社 ビーエスピー

上場取引所 東

コード番号 3800

URL <http://www.bsp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 竹藤 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 秋山 幸廣

TEL 03-5463-6381

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,091	10.2	906	34.9	954	34.0	572	24.2
25年3月期第3四半期	2,804	△4.2	671	△5.1	711	△0.9	460	19.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 617百万円 (29.0%) 25年3月期第3四半期 478百万円 (22.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	146.51	—
25年3月期第3四半期	117.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	8,356	7,402	88.6	1,895.08
25年3月期	8,070	7,034	87.2	1,800.83

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 7,402百万円 25年3月期 7,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	28.00	—	33.00	61.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	6.8	1,160	8.0	1,200	9.4	750	5.7	192.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	4,250,000 株	25年3月期	4,250,000 株
26年3月期3Q	343,809 株	25年3月期	343,757 株
26年3月期3Q	3,906,230 株	25年3月期3Q	3,918,406 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで。以下、当第3四半期)におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果、設備投資の回復、円安効果顕在化による輸出の押し上げ、雇用環境の改善、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生などを背景に、着実に回復してきました。海外経済においても、米国経済の持ち直し、欧州経済の底打ち、アジア経済の下振れリスクの後退などにより穏やかな景気拡大となりました。

産業界では、円安効果や生産活動の回復に伴い企業収益は増加しており、ITシステムへの投資意欲も回復基調が続いています。

こうした中、当社グループでは、「お客様からのご期待を大きく上回る製品・サービスのご提供」を合言葉に、事業コンセプトである「運用レス2.0」に則ったお客様へのソリューション提供のための施策に取り組んでいます。

当第3四半期の成果としましては、第2四半期に引き続き、メインフレーム事業ではお客様からのリピートオーダーや災害対策要件での案件取り込みができたこと、プロダクト事業ではシステム更新、マイグレーション案件が獲得できたことなどにより、既存事業が堅調に推移しました。また、下期より本格的に立ち上げたITシステムの運用代行サービスである「運用BPO(ビーピーオー)サービス」事業は、「運用レス2.0」のコンセプトに基づき、お客様のIT部門の業務の価値分析を行い、当社の自動化パッケージ開発および技術支援で培ったコストパフォーマンスの高いサービスをご提供するものです。本事業は、ITリソース再配置のユーザニーズとも合致し、順調な立ち上がりとなっています。

このような結果、当社グループの当第3四半期における売上高は30億91百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は9億6百万円(同34.9%増)、経常利益は9億54百万円(同34.0%増)、四半期純利益は5億72百万円(同24.2%増)、1株当たり四半期純利益は146円51銭(前年同期は117円58銭)となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

①プロダクト事業

当第3四半期のプロダクト事業の売上は、11億31百万円(前年同期比20.2%増)、営業損失は3億63百万円(前年同期は4億37百万円の損失)となりました。

製品売上は3億85百万円(前年同期比35.0%増)、技術支援サービス売上は2億66百万円(同23.6%増)、保守サービス売上は4億79百万円(同8.9%増)となりました。

プロダクト事業全体の売上では、お客様の設備投資回復基調を背景に、既存および新規のお客様から大型案件を受注したことや、ITサービスマネジメント分野が好調であったことから、製品売上および技術支援サービス売上、保守サービス売上ともに前年同期比で増加しました。

また、海外売上においては、中国で幅広い販売網を持つ株式会社ビーコン インフォメーションテクノロジー(以下、ビーコンIT)との上海での拠点統合効果により、製品販売が増加しました。

(運用自動化分野)

運用自動化分野の売上は、4億42百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

平成25年10月、当社主力製品であるジョブ管理ツール「A-AUTO(エーオート)」にサーバ監視機能を追加した新バージョンVer8.0を発売しました。

お客様からのシステム開発や運用に対するコストパフォーマンス要求が高まるなか、既存のお客様に対し、お客様が抱える課題解決のための提案を徹底した結果、メインフレーム環境からオープン環境へのデータ移行案件等、いくつかの追加案件によりお客様ごとの取引の量的拡大につながりました。

新規のお客様向けには、お客様が課題とする「ITシステム運用のコスト削減」をテーマにアプローチした結果、競合製品からの大規模なリプレース案件を受注するなど施策が奏功しました。

(帳票システム分野)

帳票システム分野の売上は、4億25百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

お客様のシステム更改時期を見据えた計画的な提案活動に努めた結果、既存のお客様から大規模なシステム構築案件を受注したほか、新規のお客様においては、他社製品からのリプレース案件が増加しました。

帳票システムは、ITシステム全体から切り離しやすく、お客様においてクラウド化の手始めとして導入を検討されるケースが増えています。このニーズを捉えたお客様への提案活動では、帳票クラウドサービスを整備することにより、今後のサービスメニューの確立に取り組んでおります。

(ITサービスマネジメント分野)

ITサービスマネジメント分野の売上は、1億95百万円(前年同期比160.2%増)となりました。

ITシステムの品質向上を目的に、自社内のシステム利用者からの問い合わせに対応する「サービスデスク」構築に着手されるお客様が増えるなか、当社のITサービスマネジメントツール「LMIS on cloud(エルミス・オン・クラウド)」が持つお客様のシステム環境に柔軟に応じられるコンフィグレーション機能が高い評価を得ています。その結果、自社で構築したシステムおよび競合他社のツールから、「LMIS on cloud」へのリプレース案件が増加しました。

お客様のITサービスに対する幅広いご要望へお応えするため、株式会社ビーエスピーソリューションズおよび新組織の運用BPOグループと連携し、コンサルティングからITシステム運用業務までをサポートするご提案を行っております。その結果、当第3四半期より受注に結びつき始めました。

②メインフレーム事業

当第3四半期のメインフレーム事業の売上は、17億95百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は13億14百万円(同7.0%増)となりました。

製品売上は4億52百万円(同37.6%増)、技術支援サービス売上は49百万円(同18.0%減)、保守サービス売上は12億92百万円(同3.9%減)となりました。

当第3四半期においては、金融業界や生損保業界でのシステム統合や増強の傾向は継続しているものの、製造業や流通業においては、景気回復を背景にダウンサイジングを実施する企業が増加するなど、システム基盤が二極化する傾向にあります。

このような環境のなか、当社はメインフレーム環境およびオープン環境双方にわたるITシステム運用のノウハウを活かし、お客様の環境に応じた改善提案を実施しています。

製品売上は、お客様のシステム更改時期に合わせた営業活動や計画的な契約締結活動を徹底した結果、堅調に推移しました。技術支援サービスおよび保守サービス売上は、災害対策によるバックアップ構築案件の増加により、オープン化やダウンサイジング化の潮流を見込んだ期初計画の減少率を下回ることができました。

③ソリューション事業

当第3四半期のソリューション事業の売上は、1億18百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益は3百万円(同58.4%増)となりました。

当第3四半期では、既存のお客様からのリピートオーダーやITサービスマネジメント分野および運用BPOグループとの連携により案件を獲得したものの、受注までの期間の長期化が今後の課題となりました。

金融業や製造業を中心に、事業拡大に向けた人材育成のニーズが高まっており、採用および教育投資が活発化しています。この機会を活かし、人材育成サービスの積極的な提案を進めてまいります。

④運用BPO事業(当第3四半期からの新セグメント)

本セグメントは、平成25年10月より本格始動した「運用レス2.0」のコンセプトに基づく運用BPOサービスの立ち上げに伴い、当第3四半期から新セグメントとして追加したものです。

当第3四半期の運用BPO事業の売上は、46百万円、営業損失は7百万円となりました。

本事業においては、専任組織のメンバーが持つスキルやノウハウを活かし、ユーザーニーズを捉えたITシステム運用への改善提案を行った結果、システム移行案件やサービスデスク構築案件を受注するなど、サービス開始以降、順調な立ち上がりとなっています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末(以下、当第3四半期末)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して2億85百万円増加し、83億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億15百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2億51百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して82百万円減少し、9億53百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が67百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して3億68百万円増加し、74億2百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により5億72百万円増加した一方、配当金の支払いにより2億49百万円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期末における自己資本比率は88.6%(前期末は87.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期、当社グループは、ITシステム運用分野に特化したソフトウェアの開発・販売事業を本格的に開始してから20年を迎えました。この間のITの変化は劇的であり、ITインフラ構築の潮流をみても、自社保有型からクラウド活用へと大きな変貌を遂げています。

そのような中、当社グループは、今期を事業構造変革の初年度と位置付けた施策を推進しています。ひとつは、従来型のプロダクト販売型からサービス提供型へと本体事業の転換を図るものであり、もうひとつは、グループ事業成長のための資本政策です。

本体事業のサービス化は、お客様へご提供するソリューションを、運用レス2.0のコンセプトの下、サービス化という切り口からラインナップしていくものであり、これを当社グループのコンサルティング、マーケティング、現業事業部門の各機能の連携や外部パートナーとの協業により推進していきます。

運用レス2.0のコンセプトに基づく取り組みとして、当社グループにおけるサービス提供型事業のプラットフォームとなる「Be.Cloud(ビークラウド)」において、お客様の既存のシステムをBe.Cloudへ移行しクラウド化することや、ストレージサービスなどの新規サービスメニューを強化することを予定しています。

「運用BPOサービス」事業では、IT投資回復によりお客様のITリソース再配置ニーズが増加する中、システム構築、移行支援、プロジェクトマネジメント支援など、専任組織のベテラン技術者のスキルとノウハウを提案活動に活かしています。本事業は、ユーザニーズの確かな手ごたえを受け、今後一層、お客様へのアプローチを強化するとともに、サービス提供型の事業モデルへのシフトを進めます。

「既存ビジネスの再成長、再構築」では、運用自動化分野の主力製品である「A-AUTO」の機能拡張版である新バージョンVer. 8.0の発売を通し、受注案件の大型化を進めます。

また、クラウド上でお客様のITサービス全体を適切に管理するソリューション・ツールである「LMIS on cloud」は、近時のマーケットの活性化と当社製品の認知度向上により引き合いが増加しています。今後はこの部門へのリソースの配分を行い、時機を活かした事業展開を進めます。

メインフレーム事業では、これまでどおり既存のお客様のシステム更改時期を見据えた計画的な営業活動を進めるとともに、ニーズが高い災害対策要件での技術サービスの獲得施策を強化します。

営業面では、顧客開拓施策として、セミナーやプロモーションから効率的に見込み顧客を開拓し商談につなげる案件ステージ管理とパイプラインモデルによる「営業の型」作りに取り組みます。

グループ事業成長のための資本政策としては、持分法適用関連会社であったビーコンITを連結子会社としました(平成26年1月24日株式譲受完了)。

同社のグループ化は、両社のリソースを活かし、クラウドやビッグデータといったITビジネスの成長点を事業に取り込むためのものです。これにより、当社グループのお客様へのサービス提供領域は、システム運用プロダクト、コンサルティング、クラウドサービスからビッグデータ環境でのデータ活用、海外ソフトウェア製品の開拓導入まで広がり、ソリューション提供力は格段

に向上することとなります。

両社では、来期スタートに向けて、ビーコンITの持つ高い技術力と強い営業力を当社のリソースと融合させ、事業シナジーを生み出すための計画策定を進めます。

なお、現時点では、当社連結業績は期初計画に沿って進捗していることから、平成25年5月8日発表の連結業績予想に変更はありません。

期末配当金につきましては、1株当たり30円00銭、年間配当金60円00銭（前期は年間普通配当56円00銭、記念配当5円00銭）から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,712,167	4,227,265
受取手形及び売掛金	841,080	589,554
有価証券	1,499,700	1,499,705
たな卸資産	15,596	12,883
繰延税金資産	121,157	121,157
その他	106,202	81,401
流動資産合計	6,295,904	6,531,967
固定資産		
有形固定資産	68,744	71,189
無形固定資産		
ソフトウェア	64,713	35,309
その他	1,478	1,478
無形固定資産合計	66,191	36,787
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473,332	1,513,392
その他	166,058	202,813
投資その他の資産合計	1,639,390	1,716,206
固定資産合計	1,774,326	1,824,182
資産合計	8,070,231	8,356,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,801	57,788
未払法人税等	184,727	200,525
賞与引当金	57,200	15,970
役員賞与引当金	5,134	3,850
保守サービス引当金	123,700	102,200
その他	585,997	518,648
流動負債合計	1,000,560	898,984
固定負債	35,179	54,584
負債合計	1,035,740	953,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,517,658	1,517,658
利益剰余金	4,454,330	4,777,547
自己株式	△309,132	△309,231
株主資本合計	6,992,856	7,315,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,539	81,970
為替換算調整勘定	△1,904	4,635
その他の包括利益累計額合計	41,634	86,606
純資産合計	7,034,490	7,402,581
負債純資産合計	8,070,231	8,356,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,804,005	3,091,229
売上原価	195,759	338,350
売上総利益	2,608,246	2,752,879
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	573,625	610,876
賞与引当金繰入額	16,675	19,158
役員賞与引当金繰入額	13,195	3,850
保守サービス引当金繰入額	4,600	—
研究開発費	342,701	216,269
その他	985,722	996,695
販売費及び一般管理費合計	1,936,519	1,846,850
営業利益	671,726	906,028
営業外収益		
受取利息	2,714	2,487
受取配当金	14,983	28,290
為替差益	14,602	864
その他	9,748	29,210
営業外収益合計	42,048	60,852
営業外費用		
投資事業組合運用損	901	1,967
コミットメントフィー	937	750
持分法による投資損失	—	10,041
その他	0	—
営業外費用合計	1,838	12,758
経常利益	711,936	954,122
税金等調整前四半期純利益	711,936	954,122
法人税等	251,228	381,815
少数株主損益調整前四半期純利益	460,707	572,307
四半期純利益	460,707	572,307

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460,707	572,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,381	36,947
為替換算調整勘定	1,317	6,266
持分法適用会社に対する持分相当額	226	1,757
その他の包括利益合計	17,924	44,971
四半期包括利益	478,632	617,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,632	617,278
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト 事業	メイン フレーム 事業	ソリューシ ョン 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	941,161	1,735,245	127,598	—	2,804,005	—	2,804,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	2,468	—	—	2,968	△2,968	—
計	941,661	1,737,713	127,598	—	2,806,973	△2,968	2,804,005
セグメント利益又は 損失(△)	△437,971	1,228,724	2,468	△121,494	671,726	—	671,726

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト 事業	メイン フレーム 事業	ソリュー ション 事業	運用BPO 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,131,079	1,795,433	118,168	46,379	168	3,091,229	—	3,091,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,131,079	1,795,433	118,168	46,379	168	3,091,229	—	3,091,229
セグメント利益又は 損失(△)	△363,501	1,314,499	3,909	△7,295	△41,583	906,028	—	906,028

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間から、新規事業として開始した運用BPO事業を新たな報告セグメントとして追加しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー (以下、ビーコンIT)
 事業の内容 パッケージ事業、ITプロデュース事業、コンサルティング事業
 規模 資本金 809,250千円

2. 企業結合を行った主な理由

当社の持分法適用関連会社であるビーコンITは、主にパッケージソフトウェア事業・コンサルティング事業等を行っており、ビッグデータ環境でのデータ活用ソリューションを得意分野としております。

この度、当社は、近年の急速な市場環境の変化に対応するため、ビーコンITとの融合を進め、意思決定や経営戦略実行の迅速化を目的として、同社を連結子会社化することといたしました。

今回の資本政策は、両社が持つ経営資源の融合と活用を通して、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、グローバル市場への対応等の事業領域における製品、サービス、販売網の拡充を図ろうとするものです。

3. 企業結合日

平成26年1月24日

4. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5. 結合後企業の名称

変更はありません。

6. 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	20.24%
企業結合日に追加取得した議決権比率	33.31%
取得後の議決権比率	53.55%

7. 取得した株式の数

1,217,400株

8. 株式取得の相手先の名称

株式会社ビジネスコンサルタント
 株式会社リンクレア
 三菱UFJキャピタル株式会社

9. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	852,180千円
取得に直接要した費用(概算額)	49,000
取得原価(概算額)	901,180

10. 段階取得による損益

現時点では確定しておりません。

11. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんのご金額、発生原因

現時点において、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

(2) 償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

12. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

現時点では、確定しておりません。

13. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金